



平成23年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成22年8月10日

上場会社名 互応化学工業株式会社 上場取引所 大
 コード番号 4962 URL <http://www.goo-chem.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 池上幸一 TEL 0774-46-7777
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 西川憲一 配当支払開始予定日 —
 四半期報告書提出予定日 平成22年8月11日
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第1四半期の連結業績（平成22年4月1日～平成22年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第1四半期	1,800	13.0	189	193.2	196	201.0	109	217.8
22年3月期第1四半期	1,593	△15.4	64	△13.1	65	△39.5	34	△40.7

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
23年3月期第1四半期	16	56	—	—
22年3月期第1四半期	5	16	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
23年3月期第1四半期	12,337		10,402		84.2		1,565 68	
22年3月期	12,351		10,425		84.3		1,569 36	

(参考) 自己資本 23年3月期第1四半期 10,382百万円 22年3月期 10,407百万円

2. 配当の状況

	年間配当金							
	第1四半期末		第2四半期末		第3四半期末	期末	合計	
	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭
22年3月期	—	—	0	00	—	—	20	00
23年3月期	—	—	—	—	—	—	—	—
23年3月期(予想)	—	—	0	00	—	—	20	00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無：無

3. 平成23年3月期の連結業績予想（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期（累計）は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期（累計）	3,500	6.4	330	38.4	365	38.2	215	24.3	32	42
通期	7,100	6.1	555	0.6	640	0.8	390	1.3	58	81

(注) 当四半期における業績予想の修正有無：無

4. その他（詳細は、[添付資料] P. 3「2. その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年3月期1Q	6,992,000株	22年3月期	6,992,000株
23年3月期1Q	360,544株	22年3月期	360,544株
23年3月期1Q	6,631,456株	22年3月期1Q	6,701,456株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記載は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）2ページ

「1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報（3）連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. その他の情報	
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
3. 四半期連結財務諸表等	
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 継続企業の前提に関する注記	8
(5) セグメント情報	8
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、中国市場を中心とした輸出が好調に推移し、国内では個人消費や設備投資も回復基調となり、景気回復は緩やかではありますが着実に進んでまいりました。一方では、原材料の値上がりやエコポイント効果の終息、さらに欧州の財政危機問題による円高等により不安定な状況となっております。

このような状況のもと、当社グループの主力分野でありますプリント配線板業界は中国を中心に回復してまいりました。また、その他の分野におきましても徐々に回復の兆しが見えてまいりました。

その中で当社グループにおきましては「ものづくり」の原点に戻り、高付加価値品や高機能製品の開発によって、新規分野や新規顧客の開拓に全力を挙げてまいりました。また、利益を確保するため、あらゆる無駄を排除し徹底した経費節減に努め、生産効率の改善を図ってまいりました。

その結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は1,800百万円（前年同期比13.0%増）となりました。営業利益は189百万円（同193.2%増）、経常利益は196百万円（同201.0%増）、四半期純利益は109百万円（同217.8%増）と増収増益となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末における総資産は12,337百万円と前連結会計年度末に比べ、13百万円減少いたしました。

流動資産は前連結会計年度末に比べ40百万円増加し7,786百万円となりました。これは、現金及び預金が139百万円減少しましたが、受取手形及び売掛金が93百万円増加したことや原材料及び貯蔵品が40百万円増加、仕掛品が42百万円増加したこと等によるものであります。

固定資産は前連結会計年度末に比べ54百万円減少し4,551百万円となりました。これは、減価償却累計額が増加したことや大きな設備投資が無かったため有形固定資産が45百万円減少したこと等によるものであります。

流動負債は前連結会計年度末に比べ17百万円増加し1,489百万円となりました。これは主として、未払法人税等が188百万円減少しましたが、支払手形及び買掛金が144百万円増加したことやその他に含まれている預り金等が64百万円増加したことによるものであります。

固定負債は前連結会計年度末に比べ7百万円減少し446百万円となりました。

純資産は前連結会計年度末に比べ23百万円減少し10,402百万円となりました。これは、配当金の支払額132百万円による利益剰余金の減少によるものであります。

(キャッシュ・フローの状況)

当第1四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前四半期純利益が194百万円と前年同期より129百万円増加したことにより、前連結会計年度末から142百万円増加し、当第1四半期連結会計期間末には1,743百万円となりました。

各キャッシュ・フローの概要は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間における営業活動による資金の減少は49百万円（前年同期は99百万円の増加）となりました。これは主として、税金等調整前四半期純利益194百万円（前年同期比199.5%増）に対し、法人税等の支払額が214百万円（前年同期は11百万円）と前年同期に比べて増加したこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間における投資活動による資金の増加は248百万円（前年同期は4百万円の減少）となりました。これは主として、定期預金の預入による支出1,517百万円（前年同期比15.7%減）と定期預金の払戻による収入1,800百万円（前年同期も同額）等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間における財務活動による資金の減少は55百万円（前年同期比7.0%増）となりました。これは、配当金の支払額55百万円（同7.0%増）によるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間につきましては、概ね予想の範囲内で推移しておりますので業績予想の見直しは行っておりません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

(簡便な会計処理)

① たな卸資産の評価方法

当第1四半期連結会計期間末のたな卸高の算出に関しては、実地たな卸を省略し、前連結会計年度末の実地たな卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

② 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分する方法により算定しております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

(表示方法の変更)

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

3. 四半期連結財務諸表等
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,660,573	4,800,494
受取手形及び売掛金	1,876,056	1,782,947
商品及び製品	458,982	453,134
仕掛品	267,186	224,981
原材料及び貯蔵品	412,116	371,949
繰延税金資産	52,907	95,489
その他	59,244	20,867
貸倒引当金	△413	△4,103
流動資産合計	7,786,653	7,745,761
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,731,083	3,730,368
減価償却累計額	△2,722,079	△2,701,758
建物及び構築物(純額)	1,009,003	1,028,609
機械装置及び運搬具	5,681,236	5,675,487
減価償却累計額	△5,302,277	△5,269,921
機械装置及び運搬具(純額)	378,958	405,565
工具、器具及び備品	888,428	882,961
減価償却累計額	△842,791	△840,438
工具、器具及び備品(純額)	45,636	42,523
土地	2,097,295	2,097,295
建設仮勘定	19,375	22,036
有形固定資産合計	3,550,269	3,596,030
無形固定資産		
のれん	808	870
その他	58,973	59,523
無形固定資産合計	59,781	60,393
投資その他の資産		
投資有価証券	901,367	907,573
従業員に対する長期貸付金	1,583	1,680
繰延税金資産	10,633	10,560
その他	35,301	36,658
貸倒引当金	△7,734	△7,397
投資その他の資産合計	941,150	949,075
固定資産合計	4,551,201	4,605,499
資産合計	12,337,855	12,351,261

(単位:千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,048,085	903,435
未払金	196,936	173,584
未払費用	9,808	17,289
未払法人税等	30,041	218,608
賞与引当金	105,317	109,981
役員賞与引当金	—	14,000
その他	98,829	34,447
流動負債合計	1,489,017	1,471,348
固定負債		
繰延税金負債	2,219	3,367
退職給付引当金	327,538	335,075
役員退職慰労引当金	116,809	115,578
固定負債合計	446,567	454,022
負債合計	1,935,584	1,925,370
純資産の部		
株主資本		
資本金	842,000	842,000
資本剰余金	827,990	827,990
利益剰余金	9,092,075	9,114,904
自己株式	△268,187	△268,187
株主資本合計	10,493,877	10,516,707
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	49,415	74,299
為替換算調整勘定	△160,575	△183,895
評価・換算差額等合計	△111,159	△109,595
少数株主持分	19,552	18,778
純資産合計	10,402,270	10,425,890
負債純資産合計	12,337,855	12,351,261

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	1,593,581	1,800,463
売上原価	1,139,198	1,178,735
売上総利益	454,383	621,727
販売費及び一般管理費	389,652	431,924
営業利益	64,730	189,803
営業外収益		
受取利息	3,492	2,482
受取配当金	1,615	1,697
持分法による投資利益	—	16,464
雑収入	1,386	2,342
営業外収益合計	6,494	22,986
営業外費用		
売上割引	1,240	1,904
貸倒引当金繰入額	—	337
持分法による投資損失	559	—
為替差損	3,830	14,526
その他	469	—
営業外費用合計	6,099	16,768
経常利益	65,125	196,021
特別利益		
固定資産売却益	—	994
貸倒引当金戻入額	7	3,761
特別利益合計	7	4,755
特別損失		
固定資産除却損	146	248
持分変動損失	—	5,894
特別損失合計	146	6,143
税金等調整前四半期純利益	64,986	194,632
法人税、住民税及び事業税	7,150	29,608
法人税等調整額	22,864	54,636
法人税等合計	30,015	84,245
少数株主損益調整前四半期純利益	—	110,387
少数株主利益	418	587
四半期純利益	34,552	109,799

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	64,986	194,632
減価償却費	62,167	57,692
のれん償却額	1,638	62
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△7	△3,423
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△57,150	△4,664
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	—	△14,000
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△4,205	△7,578
受取利息及び受取配当金	△5,107	△4,180
為替差損益 (△は益)	△1,608	1,465
持分法による投資損益 (△は益)	559	△16,464
持分変動損益 (△は益)	—	5,894
有形固定資産売却損益 (△は益)	—	△994
有形固定資産除却損	146	248
売上債権の増減額 (△は増加)	△157,527	△70,458
たな卸資産の増減額 (△は増加)	13,399	△87,527
仕入債務の増減額 (△は減少)	165,133	144,584
未払金の増減額 (△は減少)	33,341	△29,969
その他	△12,533	△5,648
小計	103,232	159,672
利息及び配当金の受取額	7,267	5,069
法人税等の支払額	△11,491	△214,280
営業活動によるキャッシュ・フロー	99,008	△49,538
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△3,840	△34,252
有形固定資産の売却による収入	—	994
投資有価証券の取得による支出	△1,185	△1,194
定期預金の預入による支出	△1,800,000	△1,517,496
定期預金の払戻による収入	1,800,000	1,800,000
貸付金の回収による収入	97	97
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,928	248,147
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△52,086	△55,742
財務活動によるキャッシュ・フロー	△52,086	△55,742
現金及び現金同等物に係る換算差額	6,441	△283
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	48,434	142,582
現金及び現金同等物の期首残高	1,059,534	1,600,494
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,107,969	1,743,077

- (4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)

連結子会社のうち互応物流(株)は、専ら当社製品の倉庫管理ならびに運送業務にたずさわっております。また、ゴオウインドネシアケミカル(株)は当社と同じ化学工業製品の製造・販売に従事しており、当第1四半期連結累計期間の事業も化学工業製品の製造・販売のみの単一セグメントのため、事業の種類別セグメントの情報は記載しておりません。

[所在地別セグメント情報]

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報は記載しておりません。

[海外売上高]

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)			
	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高(千円)	562,792	26,843	589,636
II 連結売上高(千円)			1,593,581
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	35.3	1.7	37.0

- (注) 1. 海外売上高は当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。
2. 国又は地域の区分の方法……………地理的近接度による。
3. アジアに属する主な国又は地域……………中国、香港、台湾、韓国等
その他の地域に属する国又は地域……………ハンガリー、トルコ、スペイン等

〔セグメント情報〕

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。当社グループのセグメントは製造方法により「反応系製品」と「混合系製品」に区分しております。

「反応系製品」は主に釜設備で製造する製品で、繊維用糊剤・油剤、化粧品用樹脂、製紙・印刷用樹脂、転写用樹脂等使用用途は多岐に渡っております。

「混合系製品」は主にミル設備で製造する製品で、プリント配線板用のレジストインクなどの電子部品等に使用される製品であります。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年6月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	反応系製品	混合系製品	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,419,098	381,364	1,800,463	—	1,800,463
セグメント間の内部売上 高又は振替高	17,400	—	17,400	△17,400	—
計	1,436,498	381,364	1,817,863	△17,400	1,800,463
セグメント利益	249,566	22,675	272,241	△82,438	189,803

(注) 1. セグメント利益の調整額△82,438千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。